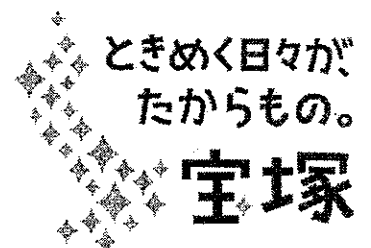


平成 29 年度 (2017 年度) 全事務事業の見直し

平成 29 年 (2017 年) 12 月

宝 塚 市



1 概要

本市では、少子・超高齢社会の進展による社会保障関連経費の急増、新たな公共施設の整備、老朽化する公共施設の整備保全や耐震化など財政需要を押し上げる諸要因が山積している中、国からの交付金の減少や国における制度改正の影響など地方財政の状況は、大変厳しい財政状況が続くものと考えています。

また、平成 29 年 (2017 年) 10 月作成の財政見通しでは、第 2 次行財政運営アクションプランにおいて効果見込額を掲げるすべての取組を達成しても、今年度から 2021 年度までの 5 年間で約 33.1 億円の財源不足となる、非常に厳しい財政状況を見込んでいます。

このような厳しい財政状況の中でも、健全で持続可能な行財政運営のために、本年度は、アクションプランの取組に加えて、本市が実施している全ての事務事業について、妥当性、有効性、効率性や事業を実施しない場合の影響や事業の緊急性、市民ニーズ、公平性、職員の負担軽減など、様々な観点から点検し、見直しを行いました。

2 全事務事業見直しの実施方法などについて

(1) 対象事業

平成 29 年度 (2017 年度) に実施している全ての事務事業 (約 550 事業)

ただし、法定受託事務などの市には裁量の余地のない事業や基金管理事業、市債の償還事業など事務事業見直しに適さない事業は除きます。

(2) 実施方法

対象とした事務事業について、法的根拠、事業を実施しない場合の影響や緊急性、市民ニーズなどの観点と、国や県が実施する制度に市が更に拡充しているものや、同様又は類似している事業が他に存在するもの、市単独で行っているもの、民間で実施している又は実施可能なもの及び事業成果が乏しいなど、さまざまな観点から点検し、見直しを進める事業を整理した後、見直しが必要と判断した事務事業についてその方向性 (廃止、一部廃止、縮小、改善、コスト削減など) を取りまとめました。

なお、今後もこの全事務事業見直しにおける点検内容を踏まえ、継続的に見直しを行うものとします。

3. 全事務事業の見直しの状況

(1) 概要

今回の全事務事業の見直しにおいて、取りまとめた見直しの内容は次のとおりです。

この見直しにおいて、平成30年度（2018年度）の予算に反映できるものは反映させることとしており、今後、計画的に取組を進めていくものは、第2次宝塚市行財政運営アクションプランに掲げ、進捗管理を行いながら着実に取り組みます。

見直しの方向性 区分	事業数	構成比	平成30年度予算 ※一般財源ベース (千円)
廃止	5	9.4%	1,889
一部廃止・縮小	21	39.6%	32,911
統合	1	1.9%	0
事務改善	22	41.5%	44,190
継続	4	7.6%	2,774
小計	53	100.0%	81,764
その他事務改善（事務改善やコスト削減など）	93	-	27,251
合計	146	-	109,015

継続となっている事務事業には、引き続き見直しを進めながら、その方向性を決定しようとするものもあります。

※ この金額には、基金によるもの、特別会計のものも含まれています。

(2)見直しを行う事務事業一覧

No.	事項名	見直し内容	見直しの 方向性	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	部署
1	小林よりあいひろばのあり方の検討	小林よりあいひろばは、老朽化に加えて、耐震基準を満たしていない等の問題があり、今後、大規模な修繕や建て替えが必要となってくる。したがって、H31年度からの保健所の移転に合わせて、よりあいひろばの廃止も含めて検討する。その際には、地域包括支援センター及び地区センターの移転先並びに利用者(団体)が利用可能な代替施設の確保等の課題についても整理する必要がある。	廃止	0	0	7,666	7,666	15,332	健康福祉 部 高齢福 祉課
2	はりきゅう・マツサージ施術扶助料の廃止	高齢者の健康増進・介護予防のために、百歳体操などの介護予防事業や、社会参加のためにバス・タクシー料金助成などを行っているが、はりきゅう・マツサージ施術扶助料については、利用者などへ説明したうえで、平成31年度から廃止する。	廃止	0	1,675	1,675	1,675	5,025	健康福祉 部 高齢福 祉課
3	生活援助サービスのあり方の検討	生活援助サービスについて、ホームヘルパー派遣の必要性を検証し、制度廃止も含めて検討する。	廃止	570	1,073	1,073	1,073	3,789	健康福祉 部 高齢福 祉課
4	配食サービスの廃止(地域自立生活支援事業、市特別給付事業、障害者福祉事業)	市特別給付事業において、配食サービスを利用している方が困らないように、地域包括支援センター、ケアマネジャー、配食事業者と連携し、民間の配食事業などの地域資源を活用したケアマネジメントと、丁寧な説明をしたうえで、廃止に向けて取り組む。また、地域自立生活支援事業及び障害者福祉事業に係る配食サービスも同様に廃止する。	廃止	0	0	0	1,291	健康福祉 部 介護保 険課 高齢福祉 課 障害福祉 課	
5	子ども会育成事業の廃止	宝塚市子ども会連絡協議会へ加入している団体数や会員数が減少しており、補助・事業委託を廃止する。	廃止	1,319	1,319	1,319	1,319	5,276	子ども未 来 部 青少年 課
6	広報番組の制作本数の見直しと内容の充実	広報番組「知ってよ!宝塚」の制作本数を減らす一方、内容を見直し充実させる。	一部廃止・ 縮小	754	754	754	754	3,016	市民交流 部 広報課
7	自治会活動施設利用料助成金の廃止	自治会活動施設利用料助成金について、申請件数・助成額ともに少ないことから、平成29年度末で廃止する。	一部廃止・ 縮小	194	194	194	194	776	市民交流 部 市民協 働推進課

(単位:千円)

(単位:千円)

No.	事項名	見直し内容	見直しの 方向性	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	部署
8	さすなの家事業 及びさすなづくり推進事業補助金 の見直し	①さすなの家事業 継続性、自立性のある事業とするため、H30年度の 新規開設について家賃補助を廃止し、開設準備金補助を 行う。 ②さすなづくり推進事業補助金 補助金の上限等を改正し、小規模な市民活動団体が 利用しやすい制度とする。	一部廃止・ 縮小	4,962	6,342	9,314	11,624	32,242	市民交流 部 市民協 働推進課
9	老人医療費助成の見直し	H30年度から県の行財政改革のとおりに、制度見直しを行 う(区分Ⅱは要介護2以上の要件を設定する)。	一部廃止・ 縮小	3,164	7,912	12,660	17,409	41,145	市民交流 部 医療助 成課
10	宝塚防犯協会への補助金を削減	宝塚防犯協会における事業の見直しなどによる事業費 削減に伴い、当協会への補助金を削減する。	一部廃止・ 縮小	185	185	185	185	740	都市安全 部 防犯交 通安全課
11	住宅関連セミナー等の見直し	住宅関連セミナー等の見直しを行い、マンション管理ア ドバイザー派遣について過去の派遣実績を勘案し回数 を削減する。	一部廃止・ 縮小	60	60	60	60	240	都市整備 部 住まい 政策課
12	在宅高齢者介護手当の廃止	要介護認定4・5の方で1年間介護保険サービスを利用さ れていない場合、その家族に支給する在宅高齢者介護 手当を廃止する。(H27年度、H28年度は手当の支給実 績はなし) ※介護保険事業	一部廃止・ 縮小	41	41	41	41	164	健康福祉 部 高齢福 祉課
13	老人福祉大会の運営費の補助率 の見直し	・老人福祉大会の運営費補助について、補助金交付基 準に合わせて補助率を補助対象支出の2分の1以下とな るよう見直す。	一部廃止・ 縮小	300	300	300	300	1,200	健康福祉 部 高齢福 祉課
14	老人クラブの活動経費の補助金の 上乘せ助成分を廃止	・老人クラブの活動経費の補助金について、国・県制度 の上乗せ助成分を削減する。	一部廃止・ 縮小	528	528	528	528	2,112	健康福祉 部 高齢福 祉課
15	介護予防講座の廃止	介護予防については、地域に Outreach 講座を実施する などとしており、1箇所の施設で開催する介護予防講座は 廃止し、医師出務委託料を削減する。	一部廃止・ 縮小	68	68	68	68	272	健康福祉 部 健康推 進課

(単位:千円)

No.	事項名	見直し内容	見直しの方向性	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計	部署
16	ごみ箱ごみ巡回清掃管理業務委託内容、散乱ごみ清掃業務委託内容の見直し	バス停に設置している14箇所のゴミ箱撤去を行い、委託料(ごみ箱ごみ巡回清掃管理業務委託料、散乱ごみ清掃業務委託料)を削減する。	一部廃止・縮小	6,592	6,592	6,592	6,592	26,368	環境部生活環境課
17	空き店舗活用事業補助金などの見直し	空き店舗活用事業補助金などを統合整理し、魅力や継続性の高い店舗の出店を促進するための新たな補助金制度を検討する。	一部廃止・縮小	4,496	5,596	8,584	10,397	29,073	産業文化部 商工労働課
18	住宅改修資金助成、住宅リフォーム補助金の上乗せ助成の廃止	高齢者住宅改修資金助成について、既存住宅をバリアフリー化する経費を助成しているが、市内業者が発注した場の上乗せ助成を理由に市内業者を選定する申請者が少ないため、また、障害者住宅改修資金助成について、市内業者が発注した場合の上乗せ助成を利用する申請者が少ないため、市内業者育成への効果が期待できないことから、それぞれ市内業者が発注した場合の上乗せ助成を廃止する。 分譲マンション共用部分に係る住宅改修資金助成について、既存の分譲マンション管理組合にバリアフリー化する経費をマンション管理組合に対し助成しているが、これまで市内業者が発注した場合の上乗せ助成を利用するマンション管理組合がなく、市内業者育成への効果が期待できないため、市内業者が発注した場合の上乗せ助成を廃止する。	一部廃止・縮小	1,970	1,970	1,970	1,970	7,880	産業文化部 商工労働課 健康福祉部 高齢福祉課 障害福祉課 都市整備部 住まい政策課
19	宝塚ブランド選定・PR等業務委託内容の見直し	これまでモノ・コト・パト・パとして選定した資源を、効果的にPRし、宝塚ブランド選定・PR等業務委託料を削減する。	一部廃止・縮小	387	387	387	387	1,548	産業文化部 商工労働課
20	宝塚市民カレッジ「くらし・いきいき・消費者力アップコース」の廃止	宝塚市民カレッジ「くらし・いきいき・消費者力アップコース」を廃止し、コスト削減を図るとともに、出前講座や講演会をより充実したものとす。	一部廃止・縮小	373	373	373	373	1,492	産業文化部 消費生活センター
21	ダリアで彩る花のまちづくり事業委託内容の見直し	国の地方創生の計画期間満了後、H31年度を最後に地域の自助努力による振興に委ねる。ダリア植栽事業や、ダリア花飾りイベントなどの普及促進事業、ダリア担い手育成事業などを見直し、ダリアで彩る花のまちづくり事業委託料を削減する。	一部廃止・縮小	125	2,500	2,500	2,500	7,625	産業文化部 農政課

(単位:千円)

No	事項名	見直し内容	見直しの方向性	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計	部署
22	松本・土井アイン海外留学助成金の対象要件の見直し	松本・土井アイン海外留学助成金の対象要件について、留学期間を1年以上としているものを2年以上に見直し、松本・土井アイン海外留学助成基金の負担を軽減する。	一部廃止・縮小	4,900	4,900	4,900	4,900	19,600	産業文化部 文化政策課
23	海外誘客事業補助金の削減	ファミトリップ(プログラマーやメディア関係者の誘致)に係る滞在費用などの補助金を見直し、海外誘客事業補助金を削減するとともに、他の国庫補助の活用など財源確保に努める。	一部廃止・縮小	360	360	360	360	1,440	産業文化部 観光企画課
24	市民貸切公演参加料の見直し	OGガイドツアー助成の一部見直しと、平成30年度から市民貸切公演参加料の見直しを行う。	一部廃止・縮小	1,639	1,639	1,639	1,639	6,556	産業文化部 観光企画課
25	防火対象物管理システム保守業務委託内容の見直し	「防火対象物管理システム保守業務委託」について、平成30年度までの長期契約を結んでいるが、契約更改の際に現在11箇所を設置している端末の台数を見直し、コスト削減する。	一部廃止・縮小	0	0	569	569	1,138	消防本部 予防課
26	生活指導支援員の見直し	平成30年度に生活指導支援員1名を減じて縮小する。今後、学校の状況及び効果を見極め、順次廃止していく。	一部廃止・縮小	1,813	1,813	1,813	1,813	7,252	学校教育委員会 学校教育部
27	植木まつりと花と緑のフェスティバルの統合	春の植木まつりと花と緑のフェスティバルを統合し、経費を削減する。	統廃合	0	421	421	421	1,263	産業文化部 農政課 都市安全部 公園緑地課
28	国民年金窓口受付業務委託内容の見直し	県社会保険労務士会への国民年金窓口受付業務委託について、充実した受付体制を維持しながら、業務の見直しを行い委託料を削減する。	事務改善	200	200	200	200	800	市民交流部 窓口サービス課
29	宝塚駅前サービスステーションの休日業務の見直し及び各サービスステーションのあり方の検討	平成28年6月から証明書のコピー交付を実施していることから、宝塚駅前サービスステーションの休日の証明発行業務を見直すとともに、各サービスセンター・サービスステーションのあり方の見直しを行う。	事務改善	1,370	1,370	1,370	1,370	5,480	市民交流部 宝塚駅前サービスステーション
30	医科医事事務委託の廃止及び国民健康保険診療所の経営改善	平成31年度から医事事務委託を廃止し、職員又は臨時職員で対応することによりコスト削減を図る。また、西谷地区にお住まいの方を対象にアンケートを実施して、実態把握を行うとともに、利用促進や、経営努力による事務改善を行う。	事務改善	0	3,348	3,348	3,348	10,044	市民交流部 国民健康保険課

No.	事項名	見直し内容	見直しの方向性	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計	部署
31	看護専門学校あり方の検討	医師会からの要望を受けて看護学校を設立した経緯も踏まえ、医師会や近隣施設との調整、市立病院の意向、地域包括ケアシステムなどの推進に伴う看護師需要等、幅広い視野で今後のあり方を検討する。	事務改善	0	0	0	0	0	総務部看護専門学校
32	蔵人共同浴場(ほっこり湯)のあり方の検討	蔵人共同浴場(ほっこり湯)は、耐震性などに問題があり、まずは改修方法について検討する。	事務改善	0	0	0	0	0	総務部くらし文化センター
33	土地開発公社所有用地の更なる活用方法の検討	土地開発公社が所有する山本台3丁目用地の処分などさらなる活用方法を検討する。	事務改善	0	0	0	0	0	都市安全部道路政策課
34	道路占用料の改定	民間における地価水準の変動等を反映した適正な占用料を徴収するため、平成30年度から道路占用料を改定する。	事務改善	25,000	25,000	25,000	25,000	100,000	都市安全部道路管理課
35	介護ファミリーサポートセンター事業のあり方の検討	介護ファミリーサポートセンター事業について、現在市が事業委託しているもののほか、民間で取り組まれている事業もあるが、元気な高齢者により一層活躍してもらう仕組みづくり、制度設計を検討する。	事務改善	0	0	0	0	0	健康福祉部高齢福祉課
36	社会福祉協議会への補助金の見直し	平成30年度から社会福祉協議会への補助金を見直すとともに、国からの補助金の活用を検討する。	事務改善	1,000	1,000	1,000	0	3,000	健康福祉部地域福祉課
37	がん検診の受診率の向上とがん検診に係る委託内容及び自己負担などの見直し	がん検診の受診率など現状把握を行うとともに、受診率の向上に取り組み。また、肺がん検診の委託料の見直しを行うとともに、がん検診に係る検診項目などの委託内容や委託料、自己負担などについて、他市の状況を参考に見直しを行う。	事務改善	11,520	11,520	11,520	11,520	46,080	健康福祉部健康推進課
38	訪問診療管理業務等委託内容の見直し及び事業のあり方を検討	訪問診療管理業務等委託料について、訪問診療を行う歯科医療機関の増加や高齢者の歯科保健を推進するための事業のあり方を検討する。	事務改善	0	0	0	0	0	健康福祉部健康推進課
39	地域活動支援センターや障害者小規模作業所への監査の徹底及び補助金の見直し	地域活動支援センターや障害者小規模作業所について、適切な運営、経理が行われるよう監査、指導する。県基準より上乗せして補助金を、事業所の運営に支障をきたさない範囲で段階的に見直しを行う。	事務改善	0	0	0	0	0	健康福祉部障害福祉課

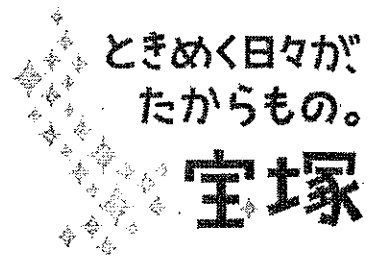
(単位:千円)

No.	事項名	見直し内容	見直しの 方向性	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	部署
40	子ども議会・子ども委員会に係る事務の見直し	子ども議会・子ども委員会について、子ども達の自主的な運営を進めるなど事業運営を見直し、職員の事業への関わり方などの事務改善を行う。	事務改善	0	0	0	0	0	子ども未来 部 子ども 政策課
41	地域児童育成会及び民間放課後児童クラブの運営方法等の見直し	地域児童育成会について、保育の質を確保することを条件に、民間活用や経費削減策について、検討する。	事務改善	0	0	0	0	0	子ども未来 部 青少年 課
42	宝塚映画祭事業補助金の見直し	宝塚映画祭事業補助金については、宝塚映画祭実行委員会において繰越金があることから、2年程度の補助金交付の休止を行う。	事務改善	600	600	0	0	1,200	産業文化 部 文化政 策課
43	ナチュールスパ宝塚のあり方の検討	ナチュールスパは、施設や配管などの設備の老朽化が進んでいるため、今後施設修繕料が増大すると考えられる。現在の指定期間終了後の施設のあり方を検討する。	事務改善	0	0	0	0	0	産業文化 部 観光企 画課
44	観光噴水の見直し	噴水は現状のまま継続するが、大規模修繕は難しい状況である。大規模修繕が必要なきは周辺事業者などに協力を求めるとともに、今後の施設のあり方を検討する。	事務改善	0	0	0	0	0	産業文化 部 観光企 画課
45	宝塚市中学生国際交流推進事業補助金の見直し	メルビルへの派遣をより充実させるとともに、派遣への寄付金及び事業のあり方などを検討し、宝塚市中学生国際交流推進事業補助金を見直す。	事務改善	500	500	500	500	2,000	学校教育 部 教育研 究課
46	教育現場における人的支援の適正配置	教育現場における人的支援について、適正配置を行い、補助金を活用して、今以上に経費が増えないよう取り組み。	事務改善	0	0	0	0	0	学校教育 部 青少年 センター
47	ハーフマラソン実施事業補助金の削減	運営内容を見直すとともに、より多くの協賛金を集めるよう努めることにより、市補助金を削減する。	事務改善	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000	社会教育 部 スポー ツ振興課

(単位:千円)

No.	事項名	見直し内容	見直しの方向性	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計	部署
48	スポーツ施設の指定管理料の積算方法の見直し	これまで、スポーツ施設の指定管理料の算定に当たって総事業費から利用料金収入と自主事業収入を差し引いた残額を指定管理料とする方法で指定管理料を算出していたが、平成30年度からは指定管理事業を遂行するために必要な経費を積算し、そこから利用料金収入を差し引いた金額を指定管理料とする方法に見直し。	事務改善	0	0	0	0	0	社会教育 部 スポーツ 振興課
49	図書館のサービス向上の検討	開館時間の延長など利用者のサービス向上に努めるとともに、指定管理者制度の研究を深める。	事務改善	0	0	0	0	0	社会教育 部 西図書館
50	提案型業務委託制度の実施	アクションプランに掲げている「アウトソーシング」の中で取組みを進める。具体的な対象業務については、全事業見直しの中で選定し、試行的に実施する。	継続	0	0	0	0	0	企画経営 部 行革推 進課
51	住宅購入支援事業助成金の見直し	助成金のPRの方法や実施方法などを見直すとともに、H28年度からH30年度までの3箇年の効果を検証し、H31年度以後の助成金のあり方を検討する。	継続	0	0	0	0	0	都市整備 部 住まい 政策課
52	リフト付タクシー送迎料金に係る運用の適正化	リフト付タクシー送迎料金扶助料について、誤用がないか調査し、適切に使用するよう事業者に指導する。	継続	1,200	1,200	1,200	1,200	4,800	健康福祉 部 障害福 祉課
53	国際観光協会補助金、公衆無線LAN(Wi-Fi)導入経費補助金などの見直し	国際観光協会事務局長の件費を出向元から一部負担していただくため、国際観光協会補助金を削減するとともに、補助実績が少ない公衆無線LAN(Wi-Fi)導入経費補助金の見直しを行う。	継続	1,574	1,574	1,574	1,574	6,296	産業文化 部 観光企 画課
54	その他の事務改善(93事業)	事務改善やコスト削減など	事務改善	27,251	28,904	28,681	28,681	113,517	各部





作成：宝塚市企画経営部 行財政改革室 行革推進課

〒665-8665 宝塚市東洋町1-1

Tel：0797-77-4571/Fax：0797-72-1419

e-mail：m-takarazuka0282@city.takarazuka.lg.jp